

平成 26 年度第 3 四半期業績のご報告

ソニー生命保険株式会社(社長 井原 勝美)の平成 26 年度第 3 四半期の業績をご報告します。詳細は、次ページ以降をご参照ください。

平成 26 年度第 3 四半期主要業績

		対前年同期比
□ 保有契約高	40 兆 5,936 億円	(4.5%増加)
□ 保有契約件数	659 万 6,853 件	(5.2%増加)
□ 保有契約年換算保険料	7,270 億円	(5.2%増加)
うち第三分野	1,717 億円	(3.3%増加)
□ 新契約高	3 兆 6,190 億円	(20.5%増加)
□ 新契約件数	46 万 3,637 件	(11.6%増加)
□ 新契約年換算保険料	580 億円	(19.1%増加)
うち第三分野	117 億円	(10.8%増加)
□ 保険料等収入	6,754 億円	(8.6%減少)
□ 保険金等支払金	2,925 億円	(16.4%増加)
□ 経常利益	671 億円	(22.5%増加)
□ 四半期純利益	452 億円	(43.4%増加)
□ 基礎利益	606 億円	(6.9%増加)
		対前年度末比
□ 総資産	7 兆 2,274 億円	(9.1%増加)
□ ソルベンシー・マージン比率	2,644.2%	(285.5ポイント上昇)

※ 保有契約高、保有契約件数、新契約高、新契約件数は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※ 保有契約年換算保険料、新契約年換算保険料の対象は、個人保険と個人年金保険です。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

平成 26 年度第 3 四半期業績のポイント

- ・ 保有契約高は対前年同期比で 4.5%増加し、40 兆円を超えました。
- ・ 新契約高は第3四半期で過去最高となりました。
- ・ 総資産は対前年度末比で9.1%増加し、7兆円を超えました。

平成26年度第3四半期報告

ソニー生命保険株式会社(社長 井原 勝美)の平成26年度第3四半期の業績(4月1日～12月31日)は添付のとおりです。

< 目次 >

1. 主要業績	…1頁
(1) 保有契約高及び新契約高	
(2) 年換算保険料	
2. 資産運用の実績(一般勘定)	…2頁
(1) 資産の構成	
(2) 有価証券の時価情報	
(3) 金銭の信託の時価情報	
3. 四半期貸借対照表	…6頁
4. 四半期損益計算書	…7頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	…10頁
6. ソルベンシー・マージン比率	…11頁
7. 特別勘定の状況	…13頁
(1) 特別勘定資産残高の状況	
(2) 保有契約高	
8. 保険会社及びその子会社等の状況	…14頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成25年度第3四半期 会計期間末		平成25年度末		平成26年度第3四半期会計期間末					
	件数	金額	件数	金額	件数	前年 同期末比	前年度 末比	金額	前年 同期末比	前年度 末比
個人保険	6,180	384,133	6,236	386,280	6,485	104.9	104.0	400,377	104.2	103.6
個人年金保険	90	4,504	94	4,669	111	122.8	118.2	5,559	123.4	119.1
小 計	6,271	388,637	6,330	390,950	6,596	105.2	104.2	405,936	104.5	103.8
団体保険	—	13,980	—	14,052	—	—	—	14,712	105.2	104.7
団体年金保険	—	554	—	551	—	—	—	182	32.8	33.0

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成25年度第3四半期累計期間				平成26年度第3四半期累計期間					
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	403	29,485	29,485	—	444	110.0	35,191	119.3	35,191	—
個人年金保険	11	545	545	—	19	167.0	999	183.1	999	—
小 計	415	30,031	30,031	—	463	111.6	36,190	120.5	36,190	—
団体保険	—	49	49	—	—	—	51	103.7	51	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度第3四半期 会計期間末	平成25年度末	平成26年度 第3四半期 会計期間末		
			金額	前年同期末比	前年度末比
個人保険	674,397	680,005	707,275	104.9	104.0
個人年金保険	16,480	16,980	19,813	120.2	116.7
合 計	690,877	696,986	727,089	105.2	104.3
うち医療保障・生前給付保障等	166,341	167,075	171,784	103.3	102.8

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 第3四半期累計期間	平成26年度 第3四半期 累計期間	
		金額	前年同期比
個人保険	46,722	54,698	117.1
個人年金保険	2,016	3,340	165.6
合 計	48,739	58,038	119.1
うち医療保障・生前給付保障等	10,568	11,706	110.8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第3四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	32,617	0.5	124,457	1.9
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	305,346	5.1	315,823	4.9
有 価 証 券	5,334,049	89.1	5,646,345	87.4
公 社 債	5,190,065	86.7	5,472,258	84.7
株 式	33,205	0.6	38,951	0.6
外 国 証 券	106,752	1.8	132,728	2.1
公 社 債	79,835	1.3	104,664	1.6
株 式 等	26,916	0.4	28,064	0.4
そ の 他 の 証 券	4,026	0.1	2,406	0.0
貸 付 金	154,219	2.6	160,292	2.5
不 動 産	66,532	1.1	118,028	1.8
繰 延 税 金 資 産	13,643	0.2	—	—
そ の 他	78,173	1.3	99,037	1.5
貸 倒 引 当 金	△ 242	△ 0.0	△ 280	△ 0.0
合 計	5,984,341	100.0	6,463,704	100.0
うち外貨建資産	58,195	1.0	82,393	1.3

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報

a. 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものは以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末					平成26年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	4,409,662	4,839,983	430,320	430,394	73	4,731,626	5,678,075	946,449	946,449	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	1,065,514	1,189,899	124,384	124,420	35	1,006,746	1,185,155	178,409	178,431	21
公 社 債	1,035,912	1,146,757	110,844	110,866	22	974,921	1,132,497	157,575	157,575	-
株 式	12,236	21,205	8,968	8,972	3	12,679	25,951	13,272	13,293	21
外 国 証 券	15,891	19,403	3,511	3,521	10	18,808	25,990	7,181	7,181	-
公 社 債	15,891	19,403	3,511	3,521	10	18,808	25,990	7,181	7,181	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1,474	2,533	1,059	1,059	-	336	716	380	380	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	5,475,177	6,029,882	554,705	554,814	109	5,738,372	6,863,231	1,124,858	1,124,880	21
公 社 債	5,385,143	5,913,448	528,305	528,327	22	5,630,975	6,712,617	1,081,641	1,081,641	-
株 式	12,236	21,205	8,968	8,972	3	12,679	25,951	13,272	13,293	21
外 国 証 券	76,323	92,695	16,371	16,455	84	94,381	123,945	29,564	29,564	-
公 社 債	76,323	92,695	16,371	16,455	84	94,381	123,945	29,564	29,564	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1,474	2,533	1,059	1,059	-	336	716	380	380	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、268,724百万円、48,630百万円です。
 3. 帳簿価額は償却原価後、かつ減損処理後で、時価評価前の金額です。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末	平成26年度 第3四半期会計期間末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	16,000	18,500
その他の有価証券	17,289	15,277
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	823	714
非上場外国債券	-	-
その他	16,466	14,562
合 計	33,289	33,777

c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末					平成26年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	4,409,662	4,839,983	430,320	430,394	73	4,731,626	5,678,075	946,449	946,449	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	16,000	16,000	-	-	-	18,500	18,500	-	-	-
その他の有価証券	1,082,804	1,214,309	131,504	131,986	481	1,022,023	1,209,124	187,100	187,538	438
公 社 債	1,035,912	1,146,757	110,844	110,866	22	974,921	1,132,497	157,575	157,575	-
株 式	12,236	21,205	8,968	8,972	3	12,679	25,951	13,272	13,293	21
外 国 証 券	16,714	21,129	4,414	4,424	10	19,523	28,131	8,608	8,608	-
公 社 債	15,891	19,403	3,511	3,521	10	18,808	25,990	7,181	7,181	-
株 式 等	823	1,725	902	902	-	714	2,141	1,427	1,427	-
その他の証券	17,940	25,217	7,277	7,723	446	14,899	22,543	7,644	8,060	416
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	5,508,467	6,070,292	561,825	562,381	555	5,772,150	6,905,700	1,133,549	1,133,987	438
公 社 債	5,385,143	5,913,448	528,305	528,327	22	5,630,975	6,712,617	1,081,641	1,081,641	-
株 式	24,236	33,205	8,968	8,972	3	25,679	38,951	13,272	13,293	21
外 国 証 券	81,146	98,420	17,273	17,357	84	100,595	131,587	30,991	30,991	-
公 社 債	76,323	92,695	16,371	16,455	84	94,381	123,945	29,564	29,564	-
株 式 等	4,823	5,725	902	902	-	6,214	7,641	1,427	1,427	-
その他の証券	17,940	25,217	7,277	7,723	446	14,899	22,543	7,644	8,060	416
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末					平成26年度第3四半期会計期間末				
	貸借対照表計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表計上額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
金 銭 の 信 託	305,346	305,346	—	—	—	315,823	315,823	—	—	—

(注) 本表には合同運用の金銭信託50百万円を含んでおります。

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末			平成26年度第3四半期会計期間末		
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	
運用目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末					平成26年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満 期 保 有 目 的 の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責 任 準 備 金 対 応 の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	268,042	305,296	37,253	37,253	—	267,142	315,773	48,630	48,630	—

(注) 金銭の信託には、金銭の信託内で有している現預金及びコールローン等を含んでいます。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成25年度末 要約貸借対照表 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		15,827	9,605
コールローン		34,628	137,958
銭の信託		305,346	315,823
有価証券		5,954,716	6,382,603
(うち国債)	(5,316,110)	(5,617,919)
(うち地方債)	(3,869)	(2,073)
(うち社債)	(38,746)	(28,202)
(うち株式)	(70,442)	(84,101)
(うち外国証券)	(342,187)	(440,203)
貸付金		154,219	160,292
保険約款貸付		154,180	160,283
一般貸付		38	8
有形固定資産		67,100	118,520
無形固定資産		23,869	21,361
再保険		138	375
その他の資産		53,787	78,893
前払年金費用		1,867	2,272
繰延税金資産		13,643	-
貸倒引当金		△ 242	△ 280
資産の部合計		6,624,903	7,227,423
(負債の部)			
保険契約準備金		6,152,574	6,603,649
支払準備金		24,702	26,349
責任準備金		6,123,633	6,573,060
契約者配当準備金		4,237	4,239
代理店借借		2,169	1,726
再保険借借		567	487
その他の負債		32,812	108,168
未払法人税等		8,702	11,352
リース債務		21	17
資産除去債務		654	665
その他の負債		23,434	96,132
退職給付引当金		25,389	19,109
役員退職慰労引当金		66	84
特別法上の準備金		41,556	42,500
価格変動準備金		41,556	42,500
繰延税金負債		-	5,313
再評価に係る繰延税金負債		536	536
負債の部合計		6,255,673	6,781,576
(純資産の部)			
資本金		70,000	70,000
資本剰余金		5,865	5,865
資本準備金		5,865	5,865
利益剰余金		211,461	249,368
利益準備金		18,138	20,798
その他利益剰余金		193,323	228,569
繰越利益剰余金		193,323	228,569
株主資本合計		287,327	325,233
その他有価証券評価差額金		83,416	122,128
土地再評価差額金		△ 1,513	△ 1,513
評価・換算差額等合計		81,903	120,614
純資産の部合計		369,230	445,847
負債及び純資産の部合計		6,624,903	7,227,423

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成25年度 第3四半期累計期間 平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで	平成26年度 第3四半期累計期間 平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで
	金 額	金 額
経 常 収 益	955,212	925,605
保 険 料 等 収 入	738,797	675,414
（うち保険料）	（738,163）	（674,262）
資 産 運 用 収 益	194,862	223,390
（うち利息及び配当金等収入）	（90,232）	（99,563）
（うち金銭の信託運用益）	（3,987）	（3,958）
（うち売買目的有価証券運用益）	（-）	（482）
（うち有価証券売却益）	（674）	（8,891）
（うち金融派生商品収益）	（172）	（176）
（うち特別勘定資産運用益）	（98,766）	（105,393）
そ の 他 経 常 収 益	21,552	26,801
経 常 費 用	900,439	858,497
保 険 金 等 支 払 金	251,408	292,548
（うち保険金）	（57,376）	（58,535）
（うち年金）	（7,285）	（7,552）
（うち給付金）	（45,805）	（52,168）
（うち解約返戻金）	（137,241）	（170,485）
（うちその他返戻金）	（2,302）	（2,363）
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	536,364	451,076
支 払 備 金 繰 入 額	-	1,647
責 任 準 備 金 繰 入 額	536,359	449,427
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	4	2
資 産 運 用 費 用	6,057	6,081
（うち支払利息）	（40）	（23）
（うち有価証券売却損）	（47）	（0）
事 業 費 用	85,501	85,422
そ の 他 経 常 費 用	21,106	23,368
経 常 利 益	54,773	67,107
特 別 損 失	6,618	968
固 定 資 産 等 処 分 損	38	16
減 損 損 失	11	7
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額	6,549	944
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	6,549	944
そ の 他 特 別 損 失	19	-
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	67	240
税 引 前 四 半 期 純 利 益	48,086	65,898
法 人 税 及 び 住 民 税	17,773	21,635
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,207	△ 950
法 人 税 等 合 計	16,566	20,684
四 半 期 純 利 益	31,520	45,214

注記事項

(四半期貸借対照表及び株主資本等変動計算書関係)

平成26年度第3四半期会計期間末

1. 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を、内務職員についてはポイント基準、営業社員については期間定額基準から、それぞれ給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を見直し、平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が8,381百万円、繰延税金資産が2,664百万円それぞれ減少し、前払年金費用が274百万円、利益剰余金が5,991百万円それぞれ増加しております。また、当第3四半期累計期間の経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ170百万円減少しております。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は63,678百万円であります。

3. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当事業年度期首残高	4,237百万円
当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	240百万円
利息による増加等	2百万円
契約者配当準備金繰入額	240百万円
当第3四半期会計期間末残高	4,239百万円

4. 配当金支払額

平成26年6月9日の取締役会において、以下のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	13,300百万円
1株当たり配当額	190円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月9日

5. 金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

平成26年12月31日における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	四半期貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	9,605	9,605	-
(2) コールローン	137,958	137,958	-
(3) 金銭の信託	315,823	315,823	-
(4) 有価証券			
① 売買目的有価証券	740,707	740,707	-
② 満期保有目的の債券	4,731,626	5,678,075	946,449
③ その他有価証券	867,801	867,801	-
(5) 貸付金			
① 契約者貸付	143,884	154,116	10,231
② 自動振替貸付	16,398	17,370	971
③ 一般貸付	8	8	-
資産計	6,963,814	7,921,466	957,652
(1) 債券貸借取引受入担保金	71,458	71,458	-
負債計	71,458	71,458	-
デリバティブ取引 ※ ヘッジ会計が適用されていないもの	165	165	-
デリバティブ取引計	165	165	-

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)及び(4) 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、非上場の関連会社株式、投資事業組合など時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該有価証券の四半期貸借対照表価額は、非上場の関連会社株式 18,500 百万円、外国投資事業組合 22,564 百万円、国内投資事業組合 1,403 百万円であります。

(5) 貸付金

①貸付金のうち、契約者貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

②貸付金のうち、自動振替貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

③貸付金のうち、一般貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 債券貸借取引受入担保金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

①金利スワップの時価は、四半期会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

②為替予約の四半期会計期間末の為替相場は、先物相場を使用しております。

6. 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等は、次のとおりであります。

(1) 関連会社に対する投資の金額	18,500 百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	10,684 百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資損失（△）の金額	△1,295 百万円

7. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

注記事項

（四半期損益計算書関係）

平成26年度第3四半期累計期間

1. 1株当たり四半期純利益は645円92銭であります。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

注記事項

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

平成26年度第3四半期累計期間

1. 当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産等に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

減価償却費及び貸付用不動産等減価償却費 5,403 百万円

2. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

注記事項

（セグメント情報等）

平成26年度第3四半期累計期間

当社は、生命保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成25年度 第3四半期累計期間	平成26年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	56,699	60,640
キャピタル収益	1,827	14,455
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	471
有価証券売却益	674	8,891
金融派生商品収益	172	176
為替差益	980	4,916
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	626	3,969
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	47	0
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	578	3,968
キャピタル損益 B	1,201	10,485
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	57,901	71,126
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	3,128	4,018
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	2,938	3,811
個別貸倒引当金繰入額	21	38
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	168	168
臨時損益 C	△ 3,128	△ 4,018
経常利益 A+B+C	54,773	67,107

- (注) 1. 平成25年度第3四半期の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益3,987百万円が含まれております。
また、その他キャピタル費用には、外貨建商品の為替変動に係る責任準備金等繰入額384百万円及び投資事業組合の減損損失193百万円の合計額を、その他臨時費用には、追加責任準備金繰入額168百万円を記載しています。
2. 平成26年度第3四半期の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益3,958百万円及び売買目的有価証券運用益のうち、利息及び配当金等収入11百万円が含まれております。
また、その他キャピタル費用には、外貨建商品の為替変動に係る責任準備金等繰入額3,751百万円及び投資事業組合の減損損失217百万円の合計額を、その他臨時費用には、追加責任準備金繰入額168百万円を記載しています。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成25年度末	平成26年度 第3四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	954,157	1,125,811
資本金等	274,027	323,799
価格変動準備金	41,556	42,500
危険準備金	63,671	67,483
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	118,354	168,390
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	75	3,897
繰延税金資産の不算入額	—	—
配当準備金未割当部分	174	1,637
税効果相当額	78,868	101,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	400,056	420,102
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 20,626	—
控除項目	△ 2,000	△ 3,000
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	80,904	85,151
保険リスク相当額 R_1	22,512	23,050
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,368	8,444
予定利率リスク相当額 R_2	29,616	29,997
最低保証リスク相当額 R_7	12,896	13,851
資産運用リスク相当額 R_3	30,023	32,928
経営管理リスク相当額 R_4	2,068	2,165
ソルベンシー・マージン比率 (A) ————— × 100 (1/2) × (B)	2,358.7%	2,644.2%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

(参考)連結ソルベンシー・マージン比率

当社は連結子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社を考慮した連結ソルベンシー・マージン比率を四半期ごとに作成し、開示しています。

(単位：百万円)

項 目	平成25年度末	平成26年度 第3四半期(上半期) 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	931,256	1,108,428
資本金等	267,645	316,195
価格変動準備金	41,556	42,500
危険準備金	63,671	67,483
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	118,354	168,390
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	75	3,897
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 2,768	△ 2,095
繰延税金資産の不算入額	—	—
配当準備金未割当部分	174	1,637
税効果相当額	78,868	101,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	400,056	420,102
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 27,008	—
控除項目	△ 9,369	△ 10,684
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_6 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_8$ (B)	77,160	81,033
保険リスク相当額 R_1	22,512	23,050
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,368	8,444
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	29,616	29,997
最低保証リスク相当額 R_7	12,896	13,851
資産運用リスク相当額 R_3	26,023	28,552
経営管理リスク相当額 R_4	1,988	2,077
ソルベンシー・マージン比率 (A) ————— × 100 (1/2) × (B)	2,413.8%	2,735.7%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条、及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
 2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。
 3. 平成25年度末より、「未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の合計額」を含め計算しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険及び 個人変額年金保険		640,562		763,719
団 体 年 金 保 険		-		-
特 別 勘 定 計		640,562		763,719

*当社では、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用で行っていますので、合計金額を記載しています。

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(終身型)	610	7,302,062	662	7,672,744
変額保険(有期型)	47	164,508	56	204,256
変額保険(定期型)	1	45,807	1	44,805
合 計	659	7,512,377	720	7,921,807

(注)金額欄には特約部分を含みます。

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	30	161,758	40	219,840

(注)金額欄には年金支払開始前契約の年金支払開始時における基本年金額に対する年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを記載しております。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。

以上